

平成31年度地域少子化対策重点推進事業実施計画書（市町村分）

都道府県名 広島県

市 町 村 名	(庄原市)			
事 業 名	しょうばら縁結び事業	所要見込額 ※(注) 1	1,283 千円	
実 施 期 間	交付決定日 ~ 平成32年3月31日			
地域の实情と課題 (これまでの市町村における少子化対策の取組全体及びその効果検証等から浮かび上がった地域の实情と課題について記述) ※(注) 2	<p>本市の人口は、昭和22(1947)年の92,240人をピークに減少に転じ、高度経済成長期にその流れが加速し、以降も減少が続いている。生産年齢人口や年少人口の減少は、地域活力の低下に直接的な影響を及ぼすため、平成27年度に策定した第2期庄原市長期総合計画では、人口減少を最重要課題に位置づけ、定住施策に取り組んでいる。</p> <p>平成28年度から、直接的な結婚に向けた支援に取り組み、出生数を向上させ、結婚後も引き続き本市へ住み続けてもらえる施策として、結婚後市内に生活の拠点を置く予定の結婚希望者を対象に「しょうばら縁結び事業」を立ち上げ、精力的に結婚支援に取り組んできた。会員数を拡大しながら、縁結び支援員（マリッジコーディネーター）及び縁結び応援隊員（マリッジコンシェルジュ）を中心に出会いの機会づくりやアフターケア等に取り組んだ結果、これまで52組の男女がイベント等でのマッチング後に交際を開始し、全体の成婚数としては14組となっている。</p> <p>ニーズに応じた支援メニューを構築するため、平成30年度に全会員を対象に行ったアンケートでは、希望する結婚支援として「お見合い相手の紹介やお見合いのセッティング」「小規模の出会いイベントの開催」「個別の恋愛・結婚に関する相談やカウンセリング・助言」を望む独身者が多数であることがわかった。</p> <p>アンケート結果を踏まえ、今後は各会員の個別具体的な支援に重点を移していく方向としているが、その際の課題として、会員情報がマッチング支援に活用可能な程度にデータベース化できていないことが挙げられる。よって、会員データの整理・高度化への対応が急務である。</p> <p>同時に、会員データをもとにマッチングを図る支援員及び応援隊員の育成や、市内の企業・団体と連携を行う地域をあげた結婚応援等、支援体制を充実させていく必要がある。</p>			
市町村における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け ※(注) 3	<p>庄原市まち・ひと・しごと創生総合戦略では、結婚・出産・子育て応援を標榜し、「結婚・出産支援」と「子育て支援」の二軸で構成している。その中の重点施策として、1 結婚希望者への支援 2 出産希望者の支援 3 経済的負担の軽減 4 小児救急医療の体制維持 5 仕事と子育ての両立支援 を掲げており、本事業は1に位置づけられる。</p>			
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注) 4	<p>第2期庄原市長期総合計画では、平成37年の目標人口を32,700人以上としている。</p> <p>結婚支援に係るものについては、庄原市まち・ひと・しごと創生総合戦略において掲げる数値目標のとおり、婚姻件数 138件以上(平成31年)とする。</p>			
参考指標 ※(注) 5	<p>※婚姻数、婚姻率、出生数、出生率等</p> <p>婚姻件数:91件(平成29年)、婚姻率:2.51%(平成29年)、出生数:214人(平成29年)、出生率:5.9%(平成29年)</p>			
事業内容	1 優良事例の横展開支援事業	所要見込額	1,283 千円	
	(1) 結婚に対する取組	所要見込額	1,283 千円	
	個別事業名	しょうばら縁結び事業	所要見込額	1,283 千円
	個別事業名		所要見込額	0 千円
	(2) 結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組	所要見込額	0 千円	
	個別事業名		所要見込額	0 千円
	個別事業名		所要見込額	0 千円
2 結婚新生活支援事業	所要見込額		千円	

上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無 ※(注6)	無	「有」とした場合の事業名	
--------------------------------------	---	--------------	--

(注)

- 1 「所要見込額」には、本交付金の対象経費支出予定額を記入すること。
- 2 「地域の実情と課題」には、これまでの市町村における少子化対策の取組全体及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情と課題について記載すること。
- 3 「市町村における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け」には、地域の実情及び課題を踏まえた、市町村における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付けを記載すること。特に、本事業により、地域の課題がどのように解決されるかについて記載すること。
- 4 「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、地域の実情及び課題を踏まえ設定した、市町村の少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各市町村は少なくとも平成31年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施し、都道府県にその結果を報告すること。
- 5 「参考指標」には、各市町村の婚姻数、婚姻率、出生数、出生率のほか、その他参考となる指標を記載するとともに、毎年、その推移を報告すること。
- 6 「上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無」は、地域少子化対策重点推進交付金との重複を排除するためのチェック欄です。(「無」が前提となります)
- 7 適宜参考となる資料を添付すること。